

防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム  
第10回マッチングセミナー

あいちモビリティイノベーションプロジェクト  
「空と道がつながる愛知モデル2030」  
～災害時のドローン利活用に関する取組について～

2025年2月  
愛知県産業振興課次世代産業室  
水野祐介



# 2022年4月、愛知発イノベーションの創出に向けた取組を加速

- 愛知県は、スタートアップをイノベーション創出の起爆剤として位置付け、「Aichi-Startup戦略」を2018年10月に策定。
- こうした取組を更に発展・強化させ、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくため、革新事業創造部を発足し、民間からの提案を起点とするイノベーションプロジェクトを創出する新たな仕組み「革新事業創造戦略」を2022年12月に策定しました。

## 革新事業創造戦略

民間提案を起点とした社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出によりイノベーション創出



## Aichi-Startup戦略

スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出



2つの戦略を  
両輪で推進

# 防災・危機管理を重点分野に位置づけ！

仙台市産業振興課様への先進事例ヒアリングを経て、防災・危機管理を革新的イノベーションの創出に向けた重点分野に位置づけました

## 健康長寿



取組の方向性(例)

国立長寿医療研究センター等との共同研究開発などにより、健康長寿社会の実現や、新たな医療・介護サービスの創出を推進

## 農林水産業



取組の方向性(例)

あいち農業イノベーションプロジェクトを中核に、新しいアイデアや技術を活用した共同研究に取り組み、実用化・社会実装を目指す

## 防災・危機管理



取組の方向性(例)

基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育・防災ビジネスなどに官民連携で取り組み、地域の防災力向上を図る

## 文化芸術



取組の方向性(例)

国際芸術祭や地域の資源を活かし、世界に文化芸術を発信するとともに、経済政策の新機軸である文化芸術と経済の好循環を推進

## スポーツ



取組の方向性(例)

2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進

## GX



取組の方向性(例)

カーボンニュートラルやセキュラーエコノミー、生物多様性保全を実現するイノベーションを通じた環境・経済・社会の統合的向上を推進

## DX



取組の方向性(例)

デジタル技術の活用による新しい商品・サービス・ビジネスモデルの開発を通じた付加価値の創出、社会制度の変革の推進

### 個別分野軸

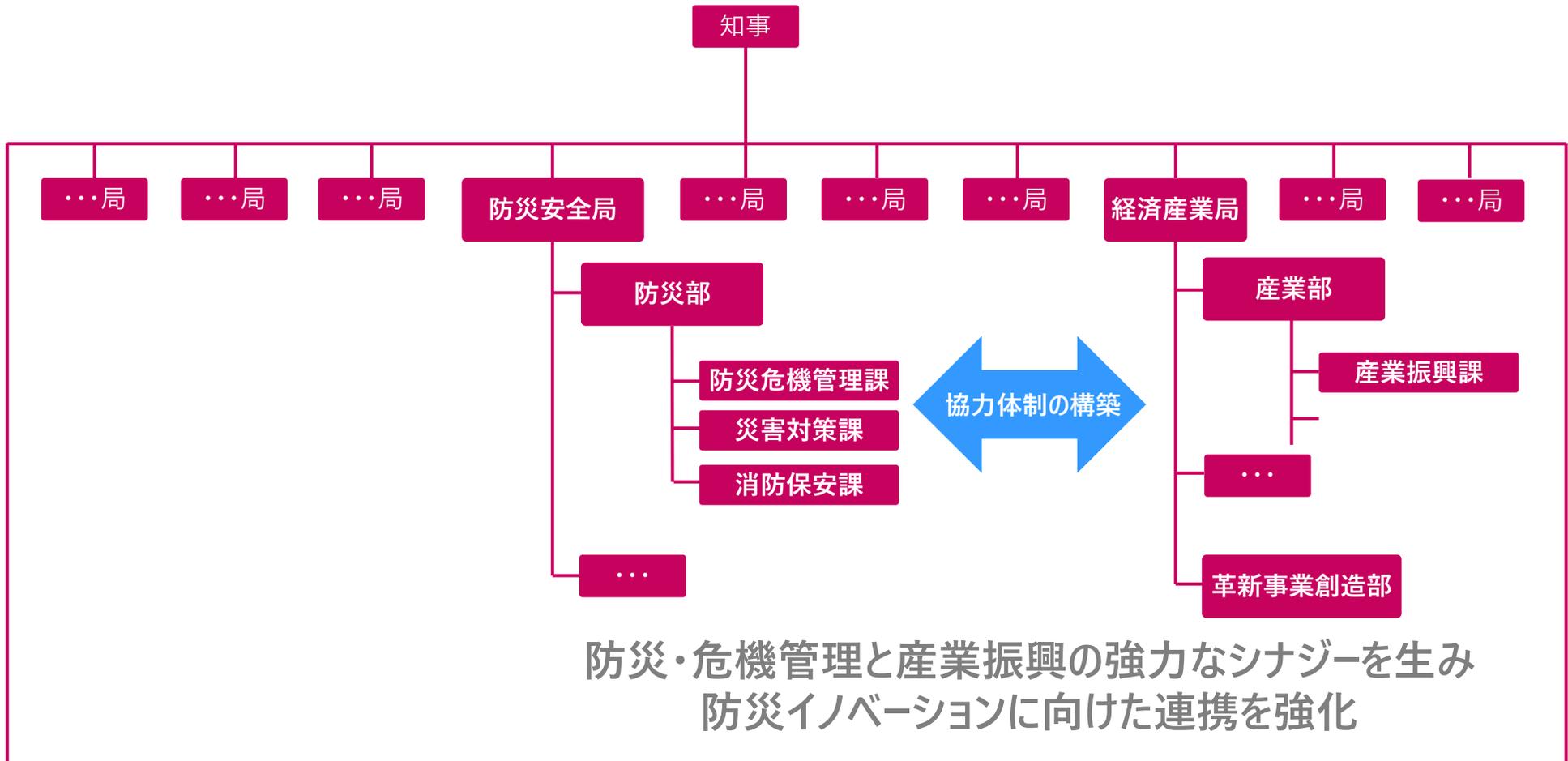
産業・領域別に力を注ぎ、取り組むべき分野

### 分野横断軸

あらゆる分野のイノベーションに横串として必要な分野

# 仙台BOSAI-TECHへの参加をきっかけに部局間連携を開始

仙台BOSAI-TECHには経済産業局と防災安全局が共管で加入。  
これをきっかけに、防災イノベーションの創出に向けた議論が進み始めました。



## あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

### プロジェクトの目指す姿（2030年度頃）

次世代モビリティの需要の拡大が供給力の強化につながり、供給力の強化が新たな需要創出を呼ぶ好循環をつくり出すことで、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化（「令和の殖産興業」）を実現する。

#### 柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現 （需要の創出）

革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の創出

#### 柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化 （供給力の強化）

国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化

### 参画企業

- ・株式会社プロドローン（提案者）
- ・株式会社ジェイテクト
- ・名古屋鉄道株式会社
- ・株式会社SkyDrive
- ・株式会社テラ・ラボ
- ・VFR株式会社

### 社会課題の解決



## 地方創生推進タイプ 採択事例（R6当初）〈デジタル人材・次世代モビリティ関係〉



➤ デジタルクリエイティブ人材の育成・産業集積を図る取組や、次世代モビリティ産業の持続可能なビジネスモデルの構築や基幹産業化を目指す取組などの先駆的な事業を支援。

### 〈採択事例〉

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

群馬県、桐生市

地方への人の流れ分野

事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高いアルメニアの若年層向け最先端技術等教育プログラム（TUMOセンター）を、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO・GUNMA」）、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指す、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施

- ・ デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
- ・ 人材育成
- ・ 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.0億円）

愛知県

ローカルイノベーション分野

事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

先駆型

目的（効果）

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

事業概要

- ◆ 物流用高ペイロードドローンの社会実装に向けた取組
- ◆ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組
- ◆ 地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用
- ◆ 次世代モビリティの普及に向けた制度面・技術面での課題整理、社会受容性の向上
- ◆ 次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.3億円）

- ターゲットとなる防災テックを「ドローン」、「デジタルマップ」に特定
- **防災安全局と経済産業局が連携し愛知県版災害時ドローン利活用モデル（仮称）の構築検討**
- 併せて、平時におけるドローンを活用して作成するデジタルマップの利活用について検討

## 今年度の取組

### ■愛知県版ドローン災害時利活用モデルの策定

能登半島地震をベンチマークとした災害時におけるドローンの利活用の円滑化に向けたスキーム構築

➤ 検討内容

- ① 能登半島地震におけるドローン利活用に関する関係者へのヒアリング
- ② 防災関係機関やインフラ企業を対象とする「能登半島地震におけるドローン活用可能性」をテーマとしたワークショップを開催

### ■平時のデジタルマップ利活用検討

平時においてドローンにより作成するデジタルマップのビジネス利用の可能性について検討

➤ 検討内容

- ① インフラ企業等を対象とするヒアリングの実施
- ② 実装に向けたビジネスモデル検討

## 背景

- 能登半島地震においては、有人航空機とドローンの航空運用調整のルールが整備されていなかった。  
→ 有人航空機・ドローンが安全に飛行できる仕組の構築が必要
- 能登半島地震の発生時は、現地入りしたドローン事業者が活動開始するまでのタイムラグがあった。  
→ 協定締結を始めとする、被災地において必要に応じてドローンを利用できる仕組みの構築が必要

## 目的

- 災害時に有人航空機の安全性を担保しながらドローンを有効的に活用すること

被災市町村において民間事業者が  
ドローンを利用した支援活動を行う仕組みを構築

有人航空機とドローンとの航空運用調整  
の仕組みの導入

## 要点

- ドローン事業者との協定により災害時に活動できる体制を構築
- 市町村に対しドローンによる支援活動が可能なことを周知
- 被災市町村からの要請によりドローン事業者を派遣
- 県災害対策本部との連携による航空機・ドローンの運用調整
- 被災地で活動するドローン事業者から、ドローン運行情報を収集し各航空隊に伝達
- 有人航空機の安全運航を妨げることなく、ドローンを有効に利活用

# 災害時におけるドローン利活用に向けたワークショップを開催しました（2回開催）

- 第1回ワークショップでは、県内の基礎自治体における防災担当部局13部署を中心に約20名が参加し、県内への実装に向けて活発な意見交換が行われました。
- 第2回ワークショップでは、南海トラフ地震に備えた災害時におけるドローンの利活用スキームについて活発な意見交換が行われました。

ワークショップ第1回



ワークショップ第2回



## ワークショップ第3回はデジタルマップの利活用について議論しました

- 第3回ワークショップでは、災害時・平時におけるデジタルマップの利活用に焦点を当て、参加者である県内自治体職員、民間事業者との意見交換が行われました。



- ✓ 参加者である県内テレビ局や自動車会社、一般送配電事業者、高速道路管理会社、鉄道関連会社等より、各社におけるデジタルマップの利活用例の説明がなされました。
- ✓ 愛知県で進めている「広範囲、精度、高頻度に更新されるデジタルマップ」があると、広域インフラDXの実現が加速的に発展する等の意見が挙がりました。

# 災害時にドローンを有効に活用する体制の構築を進めていきます！

## 今後の展開方針

- 今年度は災害時にドローンを活用するスキームを構築するとともに、民間事業者との連携を深めていきます。
- 次年度以降、ドローンを活用した災害対応訓練等を通じて、モデルの精緻化を目指します。

－次年度以降－  
災害対応力の向上に資する  
ドローンの異なる活用の  
在り方検討

－次年度－  
ドローンを活用した災害対応訓練の実  
施、モデルの精緻化

－今年度－  
災害時におけるドローン利活用スキームの策定、  
民間事業者との連携強化